

— 株主の皆様とのコミュニケーションツール —

クラレ通信

第131期 期末報告書

2011年4月1日～2012年3月31日



CONTENTS

- 1 ... 会社概要
- 2 ... 株主の皆様へ
- 3 ... 2011年度 決算概況
／2012年度 業績予想
- 5 ... [特集1]
新中期経営計画「GS-Ⅲ」
(2012年度～2014年度)の概要
- 6 ... [特集2]
「GS-Ⅲ」のスタートにあたって
～社長インタビュー～
- 9 ... クラレグループピックアップ
- 11 ... 財務情報
- 13 ... 株式情報
- 14 ... お知らせ

株式会社 クラレ

■ 社 名 株式会社 クラレ

■ 英文社名 KURARAY CO., LTD.

■ 設 立 1926(大正15)年6月24日

■ 資 本 金 890億円(2012年3月31日現在)

■ 東京本社 〒100-8115 東京都千代田区大手町1-1-3
大手センタービル
TEL(03)6701-1000 FAX(03)6701-1005

■ 大阪本社 〒530-8611 大阪市北区角田町8-1
梅田阪急ビル オフィスタワー
TEL(06)7635-1000 FAX(06)7635-1005

■ ホームページ <http://www.kuraray.co.jp/>

■ クラレグループの主な事業

樹脂

ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、
EVOH樹脂・フィルムの製造、販売

化学品

メタクリル樹脂、インブレン系化学品、ポリアミド樹脂、
メディカル関連製品の製造、販売

繊維

ビニロン、人工皮革、不織布、面ファスナー、
ポリエステル繊維の製造、販売

トレーディング

繊維製品、樹脂、化学品の輸出入、卸売

その他

炭素材、水処理用高機能膜・システムの製造、販売、
エンジニアリング事業

■ 役員(2012年6月22日現在)

取締役会長	和久井 康明
代表取締役社長	伊藤 文大
代表取締役・専務執行役員	山本 恭寛
代表取締役・専務執行役員	山下 節生
取締役・常務執行役員	村上 敬司
取締役・常務執行役員	天雲 一裕
取締役・常務執行役員	川原崎 雄一
取締役・常務執行役員	雪吉 邦夫
取締役(社外取締役)	青本 健作*1
取締役(社外取締役)	塩谷 隆英*1

常勤監査役	蜷川 洋一
常勤監査役	真鍋 光昭
監査役(社外監査役)	山田 洋暉*2
監査役(社外監査役)	藤本 美枝*2
監査役(社外監査役)	岡本 吉光*2

常務執行役員	藤井 信雄
常務執行役員	松山 貞秋
執行役員	前田 公平
執行役員	長友 紀次
執行役員	マティアス グトヴァイラー
執行役員	山田 修
執行役員	武本 修一
執行役員	綾 友幸
執行役員	小野寺 正憲
執行役員	古宮 行淳
執行役員	保江 真一
執行役員	早瀬 博章
執行役員	渡辺 久一
執行役員	久川 和彦
執行役員	中山 和大
執行役員	阿部 憲一
執行役員	伊藤 正明
執行役員	佐野 義正
執行役員	ジョージ アブディ

*1 青本 健作、塩谷 隆英は、社外取締役です。

*2 山田 洋暉、藤本 美枝、岡本 吉光は、社外監査役です。

(注) 1.この冊子に記載した当社財務データはすべて連結ベースです。

2.この冊子に記載の< >をつけた名称は、当社グループの製品の商標です。

3.この冊子に記載した億円単位の当社財務データ(実績値)は、億円未満を四捨五入して表示しています。



代表取締役社長
伊藤 文大

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)の経営環境は、前半においては原燃料高騰や東日本大震災の影響を受けたものの、中国をはじめとする新興国経済が好調であり、欧米経済も総じて堅調に推移しました。一方、後半は欧州の政府債務危機を背景とした世界的景気減速、さらなる円高の進行、タイの洪水によるサプライチェーンの分断などにより厳しい状況となりました。

こうした中で当社は、価格の維持・改定、高付加価値品へのシフトなど、景況悪化への対応策を講じるとともに、中期計画「GS-Twins」(2009年度～2011年度)に掲げた事業拡大、成長に向けた積極的な施策も順次実行してきました。

この結果、2011年度連結決算の売上高は前期比5,784百万円(1.6%)増の368,975百万円、営業利益は1,638百万円(3.1%)増の54,733百万円、経常利益は2,877百万円(5.6%)増の53,940百万円、当期純利益は2,727百万円(9.5%)増の31,469百万円となり、利益については前期に引き続き2年連続で過去最高を更新いたしました。

今年度よりスタートさせている中期経営計画「GS-Ⅲ」(2012年度～2014年度)では、①技術革新、②地域拡大、③外部資源活用、④経営基盤強化、⑤環境対応の5つの主要戦略を掲げています。これらの主要戦略に基づいた諸施策を実行することで、最終年度の2014年度において売上高5,500億円、営業利益850億円を目指すとともに、「長期企業ビジョン」に示した売上高1兆円を視野に入れ、世界に存在感を示すスペシャリティ化学企業へ向けての持続的成長へつなげたいと考えています。

また、当社は株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と位置付け、持続的な業績向上を通じた増配を基本方針としています。「GS-Twins」期間中においては連結当期純利益に対する配当性向30%以上を目標としており、当期の期末配当金は1株につき17円とさせていただきます。この結果、当期の配当金は中間配当金と合計しますと1株につき33円となります。

また、「GS-Ⅲ」期間中においては、連結当期純利益に対する配当性向の目標を30%以上から35%以上としております。これに基づき、2012年度の年間配当については、予想連結当期純利益350億円を前提に、1株当たり3円増配の36円とさせていただきます。予定です。

株主の皆様には、今後ともいっそうのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

伊藤文大

2011年度 決算概況／2012年度 業績予想

2011年度 決算概況 事業セグメント別概況

2011年度の経営環境は、前半において原燃料高騰や東日本大震災の影響を受けたものの、中国をはじめとする新興国経済が好調であり、欧米経済も総じて堅調に推移しました。一方、後半は欧州の金融危機を背景とした世界的な景気減速、更なる円高の進行、タイの洪水によるサプライチェーンの分断等により厳しい状況となりました。

こうした中で当社グループは、価格の維持・改定、高付加価値品へのシフト等、景況悪化への対応策を講じるとともに、中期計画「GS-Twins」に掲げた事業拡大、成長に向けた積極的な施策も順次実行してきました。

2011年度 決算概況

(億円)			
	2011年度	2010年度	増減
売上高	3,690	3,632	+58
営業利益	547	531	+16
経常利益	539	511	+29
当期純利益	315	287	+27

期中平均為替レート

円/ドル	79	86	-
円/ユーロ	109	113	-
国産ナフサ価格/KL	55千円	47千円	-

2011年度 セグメント別売上高・営業利益

(億円)						
	2011年度		2010年度		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
樹脂	1,489	499	1,474	508	+15	△9
化学品	749	91	757	87	△8	+4
繊維	634	11	616	△2	+17	+13
トレーディング	1,122	35	1,151	33	△29	+2
その他	664	57	589	49	+75	+8
調整額	△968	△145	△956	△144	△12	△1
合計	3,690	547	3,632	531	+58	+16

セグメント別の状況

樹脂

期前半は欧米・アジア市場全般で需要が堅調でしたが、期後半、欧州景況悪化の影響を受け、成長のスピードが鈍化しました。その結果、売上高は148,879百万円(前期比1.0%増)、営業利益は49,904百万円(同1.9%減)となりました。

- ① ポパール樹脂は、期後半において、世界的な景気減速を背景に需要が低迷しました。光学用ポパールフィルムは前年比、数量面ではほぼ横ばいで推移しましたが、利益面では伸び悩みました。なお、当事業の中期的な需要の拡大に対応するため、西条事業所でのさらなる新ラインの増設(年産3,200万㎡、2013年6月稼働予定)を決定しました。PVBフィルムは堅調に推移しました。当事業の今後の需要拡大に対応するため、欧州での増設(2013年11月稼働予定)を決定しました。
- ② EVOH樹脂<エパール>は、食品包装用途、ガソリタンク用途ともに前年比増販となりました。当事業の需要拡大に対応するため、米国における生産能力の増強(年産12,000トン、2014年1月稼働予定)を決定しました。

化学品

期前半は一部の事業が震災による生産停止の影響を受けたものの総じて順調に推移しました。一方、期後半は、世界的な経済の変調を受け、全体的に需要が減少しました。その結果、売上高は74,872百万円(前期比1.1%減)、営業利益は9,066百万円(同4.5%増)となりました。

- ① マタクリル樹脂は、期前半は順調に推移したものの、期後半は液晶向け成形材料の需要の減少および競争激化の影響を受けました。
- ② 熱可塑性エラストマー<セプトン>は期前半、堅調に推移したものの、期後半は各地域で需要が急速に落ち込みました。ファインケミカルは期を通じて堅調に推移しました。なお、アクリル系熱可塑性エラストマー<クラリティ>の量産設備が完成し、稼働を開始しました。
- ③ 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、液晶向けLED反射板用途が低迷し減収となりましたが、自動車用途等の新規分野開拓が奏効し増益となりました。
- ④ メディカルは、2011年4月をもって事業統合した株式会社ノリタケデンタルサプライの歯科材料事業が加わり、堅調に推移しました。また、新潟事業所の新プラントが完成し、認証手続きの後、2012年12月に稼働開始の予定です。

繊維

ビニロンが堅調に推移しましたが、一部事業では需要の停滞が続きました。その結果、売上高は63,394百万円(前期比2.9%増)、営業利益は1,103百万円(前期は221百万円の損失)となりました。

- ① ビニロンは、期後半、アスベスト代替のFRC(繊維補強セメント)用途の需要が欧州市場低迷の影響を受けましたが、一次電池セパレータ用途、自動車用ブレーキホース用途が概ね順調に推移しました。
- ② 人工皮革<クラリーノ>は、ランドセル用途が好調に推移し、新プロセス品の用途拡大も進展しており、事業構造の改善が進みました。
- ③ 不織布<クラフレックス>は、ウェットワイプおよび業務用カウンタークロスは、堅調に推移しましたが産業用マスクの需要は停滞しました。また、新商品<フレクスター>の市場開拓を進めました。

トレーディング

一部の事業で需要が減少しましたが、ポリエステルをはじめとする繊維関連事業において差別化素材が順調に拡大しました。その結果、売上高は112,218百万円(前期比2.6%減)、営業利益は3,527百万円(同6.7%増)となりました。

その他

活性炭事業が、浄水・キャパシタ(蓄電装置)用途等で堅調に推移しました。それ以外の事業も概ね堅調に推移しました。その結果、売上高は66,362百万円(前期比12.7%増)、営業利益は5,657百万円(同15.3%増)となりました。なお、アクア事業においては、中国における事業展開拡大に向けて、現地企業との合併会社を設立しました。また、新事業関連では、リチウムイオン二次電池向けハードカーボンの共同事業化を株式会社クレハおよび伊藤忠商事株式会社と基本合意し、本格的な事業化を進めています。

2012年度 業績予想

次期の経営環境については、米国や新興国の景気回復が期待される一方、欧州経済の混乱長期化および原燃料価格のさらなる上昇が予想されるなど、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

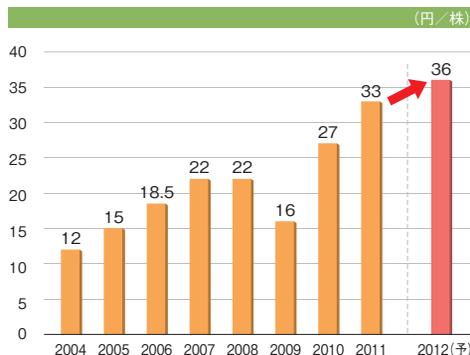
当社は2012年度より新中期経営計画「GS-Ⅲ」(2012年度～2014年度)をスタートさせ、技術革新を通じた新たな製品・用途開発を加速させるとともに、国内・海外を問わず成長余地のある市場・分野での事業を拡大させることにより、持続的な成長の実現を目指しています。

こうした状況を踏まえた次期の業績予想は、平均為替を米ドル83円、ユーロ110円、国産ナフサ価格は58.5千円/KLを前提としています。

2012年度 業績予想

	(億円)		
	上期	下期	通期
売上高	1,900	2,100	4,000
営業利益	275	325	600
経常利益	265	320	585
当期純利益	160	190	350
1株当り当期純利益	—	—	100円47銭
1株当り配当	18円	18円	36円

年間1株当り配当金推移



新中期経営計画「GS-Ⅲ」(2012年度～2014年度)の概要

当社は、グループが目指すべき長期的な方向性を示す「長期企業ビジョン」を踏まえ、3ヵ年(2012年度～2014年度)の新中期経営計画「GS-Ⅲ」を策定し、スタートさせました

1 「GS-Ⅲ」のねらいと主要経営戦略

当社は「世のため人のため、他人のやれないことをやる」という独自の化学企業として持続的に発展するため、独自技術を駆使したナンバーワン・オンリーワンの事業運営とポートフォリオ構築を進めています。新中期経営計画「GS-Ⅲ」においてもこの価値観と企業文化を堅持し、「長期企業ビジョン」で描いた「世界に存在感を示すスペシャリティ化学企業」を実現するべく、以下の5つの主要な経営戦略を掲げ、次なる成長のステージへ飛躍するためのアクションプランを推進していきます。

1 技術革新

新製品・用途開発の加速とプロセスイノベーションによるコスト競争力確保

2 地域拡大

場所を問わず成長市場に活動を展開し、事業拡大を加速

3 外部資源活用

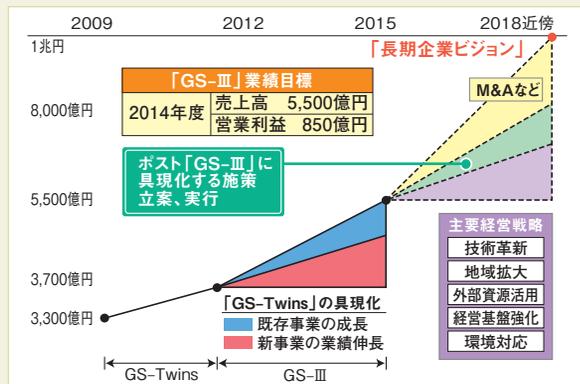
アライアンスやM&Aなど外部資源の活用による事業拡大の加速

4 経営基盤強化

グローバルな事業展開拡大を支える人事・CSR・財務等間接機能の強化

5 環境対応

環境に貢献する製品を低環境負荷で提供



2 業績目標

	11年度実績	14年度計画(GS-Ⅲ)
売上高	3,690億円	5,500億円
営業利益	547億円	850億円
(営業利益率)	15%	15%
当期純利益	315億円	500億円
ROA	11%	14%
ROE	9%	11%

事業セグメント	14年度計画	
	売上高	営業利益
樹脂	2,200億円	650億円
化学品	1,200億円	180億円
繊維	800億円	40億円
トレーディング	1,350億円	50億円
新事業他	1,050億円	80億円
調整額	△1,100億円	△150億円
合計	5,500億円	850億円

18年近傍イメージ(長期企業ビジョン)

売上高	1兆円
営業利益	1,500億円

3 資源配分

1 設備投資

中期計画3年間の設備投資額(決定ベース)は約2,400億円と、年平均約800億円の水準を計画しています。

2 株主還元

連結配当性をこれまでの30%以上から35%以上への引き上げを目標とします。

「GS-Ⅲ」のスタートにあたって

～社長インタビュー～

代表取締役社長 伊藤 文大



感を示すスペシャリティ化学企業」を実現するため、2018年近傍における売上高1兆円の達成を目指しています。

今回スタートした3か年の中期経営計画「GS-Ⅲ」は、「長期企業ビジョン」達成のためのステップとして、3つの基本方針を掲げて策定しました。まず1つ目は、2018年近傍での売上高1兆円を見通せる計画とすること。2つ目は、グループの新たな成長を可能とする事業基盤を構築すること。3つ目は、世界的視野に立った優れた経営基盤を実現することです。

Q1 前中期計画「GS-Twins」を振り返っていかがでしたか？

世界同時不況のさなか策定した「GS-Twins」は、数値目標を設定しないアクションプランとしてスタートし、「収益構造の改善」を最優先課題として諸施策を推進してきました。2010年度には「収益構造の改善」にめどが立ったため、売上高4,500億円、営業利益500億円の目標を設定し、残された課題である「新事業の創出・拡大」、「コア事業の世界戦略」に重点的に取り組みました。最終年度である2011年度には、円高の影響などもあり、売上高は目標に届きませんでしたが、営業利益は目標を2010年度に引き続き超過達成し、最高益を更新しました。

Q2 「GS-Ⅲ」策定にあたっての考え方をお聞かせください。

当社は「世のため人のため、他人のやれないことをやる」という企業文化を背景に、^{ひと}「長期企業ビジョン」で描いた「世界に存在

Q3 「長期企業ビジョン」で売上高1兆円を目指す理由は？

変化の激しい時代で世界の中で存在感のある企業として勝ち残っていくためには、一定以上の規模が必要だと考えています。事業規模が拡大すると人材や市場の情報が集まりやすくなり、営業基盤や技術基盤が広がります。そのため新たな事業展開のチャンスが増え、さらに経営資源が大きくなり持続可能性の向上につながります。また、企業は外部環境の移り変わりに合わせて変化していかなければなりません。そのためには不採算事業を縮小し、成長が見込まれる事業を拡大するという新陳代謝が欠かせませんが、これもある程度の企業規模がないとスムーズに行えません。

Q4 「GS-Ⅲ」の目標について教えてください。

「GS-Ⅲ」期間中は、既存事業の成長と新事業の業績伸長、特に前中期計画「GS-Twins」で決定、実行した設備投資・用途開拓の効果発現をドライバーとして、最終年度にあたる2014

年度において売上高5,500億円、営業利益850億円を目指します。併せて「長期企業ビジョン」の実現に向け、ポスト「GS-Ⅲ」に効果が発現する諸施策を検討し、着実に実行していきます。

Q5

「GS-Ⅲ」では5つの経営戦略を掲げていますが、 各々の具体的な内容は？

成長に向けた4つのキーワードである「技術革新」、「地域拡大」、「外部資源活用」、「経営基盤強化」に「環境対応」を加えた5つの経営戦略を掲げました。それらに基づく諸施策を実行することによって、中期目標の達成を目指すとともに長期ビジョンの実現に向けた布石を打っていきます。

「技術革新」では、独創性の高い技術をベースとした新事業、新製品、新用途の開拓による業容拡大と将来の成長、プロセス技術開発による製品競争力の向上と環境・安全の向上を目指します。テーマとしては、耐熱性樹脂<ジェネスタ>の一般照明や自動車への用途拡大、新規高速伝送回路向けフィルムの本格展開、新規液状ゴムの開発推進、ビニロンの革新的生産プロセス開発などがあります。

「地域拡大」では、世界のマーケットや原料事情を視野に入れた市場開拓、活動拠点の拡充・多極化を図り、事業拡大を加速していきます。テーマとしては、北米での樹脂事業の新拠点の構築、アジアでのPVBフィルムのプラント新設、タイでの現地法人設立などを計画しています。

「外部資源活用」では、他社との技術提携、資本提携、共同開発、M&Aなどを通じ事業拡大を加速していきます。特にM&Aについては、当社がコア事業に位置付けている酢酸ビニル系事業やイソプレン系事業を中心に、原料問題や将来の見通し、環

境問題など総合的に見て判断していきます。

「経営基盤強化」では、グローバルな事業展開の加速を支える人事、CSR、経理・財務など間接機能を強化していきます。具体的には、グローバルな人材の採用と育成、品質・リスクマネジメントの推進、確実な技術継承と技術開発力強化、国際会計基準への対応などを推進していきます。

「環境対応」では、地球環境の維持・改善に貢献する製品の低環境負荷での提供を目指します。具体的には、当社が目指すべき環境指標として「環境効率」(環境負荷あたりの売上高)を取り上げ、2020年度の到達目標を定めた「環境中期計画」を策定・実施しています。この計画達成に向けた諸施策の実施を通じ、地球温暖化対応、化学物質排出管理、資源の有効利用などに取り組んでいきます。



Q6

セグメント別の事業戦略について教えてください。

これまで申し上げた経営戦略に基づき、「GS-Ⅲ」の業績目標達成に貢献する要素に加え、次なる成長への戦略を含めた事業戦略を設定しています。

樹脂セグメントでは、酢酸ビニル系事業の世界No.1サプライヤーとして、新規・既存市場での拠点拡充、成長市場への地域戦略の強化とともにコスト競争力強化、新製品・新規用途開発を推進していきます。テーマとしては、樹脂事業の北米新拠点確立による世界4極体制の構築、PVBフィルムのアジア新拠点確立による自動車用途の本格展開、ガスバリア性樹脂<エパール>のアジア新拠点確立による世界4極体制の構築などを計画しています。

化学品セグメントでは、スペシャリティ化学の新製品・用途の開発力を最大限発現することで業容拡大を図ります。さらに、安定的・優れた原料調達とオンリーワン製品の安定供給のため、海外新拠点の構築を積極的に検討します。テーマとしては、イソブレン化学品におけるオンリーワン製品群の市場拡大、熱可塑性エラストマー<セプトン>の供給力増強、アクリル系熱可塑性エラストマー<クラリティ>の用途開発加速などを推進します。

繊維セグメントでは、各事業分野の強みを生かし、持続的な収益力確保と新分野開拓を実現するとともに、革新生産プロセスの確立により事業基盤の再強化を図ります。テーマとしては、ビニロンのセメント補強用途の拡大と革新的生産プロセスの開発、人工皮革の事業構造改革完了による安定的収益確保、高性能不織布<フレクスター>の早期拡大などがあります。

新事業他では、新事業開発については、環境、エネルギー、光学・電子領域において当社の技術優位と市場性が合致するものを選び、着実に進めていきます。具体的には、シリコン他有価



物回収装置、バラスト水管理システム、リチウムイオン二次電池用部材、太陽光発電向け集光レンズなど新たなテーマの開発・事業化に取り組んでいます。

Q7

「GS-Ⅲ」期間中の設備投資、株主還元についてのお考えは？

事業拡大策を推進するため、「GS-Ⅲ」期間中3年間の設備投資額は決定ベースで約2,400億円と、年平均約800億円の水準を計画しています。これは、前中期計画「GS-Twins」期間中の設備投資額の2倍以上となります。そのうち70%以上が将来の成長に向けた設備増強投資で、ポパール樹脂・フィルムやガスバリア性樹脂<エパール>、熱可塑性エラストマー<セプトン>などコア事業の世界戦略を目指したものが主体となっています。

株主還元については経営の重要課題と認識しており、持続的な業績向上を通じた増配を基本方針としています。「GS-Twins」期間中は30%以上としていた連結配当性向を「GS-Ⅲ」においては35%以上へ引き上げることを目指しています。

クラレグループトピックス

2011年 10月

11月

12月

偏光板向け光学用ポバールフィルム生産設備の増設を決定

LCD(液晶ディスプレイ)の基幹部材である偏光板のベースとなる光学用ポバールフィルムの生産設備を、西条事業所において増設することを決定しました。

なお、今回増設する新系列では、大型液晶テレビ向け偏光板の生産効率向上に貢献するため、業界初となる5000mmクラスの広幅タイプの生産を実現します。



●設備増設の概要

場所	西条事業所(愛媛県西条市)
生産能力	年産 3,200万㎡
稼働時期	2013年 6月予定
設備投資額	約130億円

※本設備稼働後の生産能力は、年産2億1,200万㎡となります。

アクリル系熱可塑性エラストマー<クラリティ>新生産設備が完成

新潟事業所の<クラリティ>新生産設備(年産5,000トン)が完成しました。

当社が世界で初めて工業化に成功した<クラリティ>は、「透明性」「柔軟性」「接着性」などの特長を有し、その特長を生かした光学および成形材料分野での市場展開が有望視されています。



●<クラリティ>新生産設備の概要

場所	新潟事業所(新潟県胎内市)
生産能力	年産 5,000トン
設備投資額	約50億円

米国におけるEVOH樹脂<エバール>生産能力の増強を決定

米国現地法人クラレアメリカによる<エバール>生産能力の増強を決定しました。

●能力増強の概要

場所	クラレアメリカ エバール工場 (アメリカ・テキサス州 ヒューストン近郊)
増強能力	年産 +12,000トン
稼働時期	2014年 1月予定
設備投資額	約40億円

●<エバール>の生産能力(千トン/年)

	現状	増強計画	増強後	場所
クラレアメリカ	35	12	47	アメリカ テキサス州
エバールヨーロッパ	24		24	ベルギー アントワープ
クラレ	10		10	日本 岡山
合計	69	12	81	

クラレ「少年少女化学教室」通算200回目を開催

地域社会貢献の一環として、国内5ヵ所の生産事業所で行っている「少年少女化学教室」が、1992年11月のスタートから今年1月21日の開催(西条事業所)で、通算200回目を迎えました。この化学教室は、事業所近隣の小学校高学年が対象で、当社の社員がボランティアで講師となり、実験を通して子どもたちに化学の面白さを体験してもらう活動です。

●事業所別の開催実績

事業所	所在地	開始年月	開催数	参加者数
倉敷事業所	岡山県倉敷市	1992年11月	59回	1662人
西条事業所	愛媛県西条市	1992年11月	56回	1667人
岡山事業所	岡山県岡山市	2002年 6月	33回	1128人
新潟事業所	新潟県胎内市	1993年 8月	43回	1380人
鹿島事業所	茨城県神栖市	2001年 3月	9回	672人
合計			200回	6509人

2012年 1月

2月

3月

4月

リチウムイオン二次電池向け ハードカーボンに関する 共同開発・事業化を決定

株式会社クレハ(以下「クレハ」)と当社は、リチウムイオン二次電池(LiB)の負極材「ハードカーボン」として、植物由来原料の新規開発品「バイオカーボトロン」の共同事業化に向けて合意しました。クレハと伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠商事」)の合併による電池材料事業会社である株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン(以下「KBMJ」)に当社が資本参加・人材投入するとともに、KBMJと当社グループのクラレケミカル株式会社の生産合弁会社を新設し、2013年には年産1千トンレベルで量産・供給体制を構築することで基本合意しました。

今後、LiB市場は急速な拡大が見込まれており、負極材の需要量は現在の年間数千トンから、10年後には年間10万トン以上に達すると予想されます。クレハ、当社及び伊藤忠商事は、特徴あるハードカーボンのラインアップ充実と安定した供給・販売体制を通じて、負極材分野に独自の地歩を築いていきます。

歯科材料の新潟新プラント が完成

クラレメディカル株式会社が、クラレ新潟事業所内にて進めてきた歯科材料の新プラント(年産110万セット)が完成し、竣工式を実施しました。

同社は、堅固で自然歯に近い外観の修復を実現する充填用コンポジットレジン、充填材と歯を接着するボンド、歯冠材と歯の間を埋めながら接着するセメントの3つの歯科材料分野で製品展開しています。

今後、本プラントの完成を機に、さらなる国内市場の活性化と海外販売の強化に努め、事業の拡大を加速していきます。



● 歯科材料新プラントの概要

場所	新潟事業所(新潟県胎内市)
生産能力	年産 110万セット
設備投資額	約55億円

欧州における PVBフィルム生産設備 の増設を決定

自動車、建築用合わせガラス中間膜などに使うPVBフィルムの旺盛な世界需要に対応するため、クラレヨーロッパ社(ドイツ・トロイスドルフ)での増設を決定しました。また、今後のアジア地域での旺盛な需要を見込み、インドでの設備新設に向けた検討を開始しました。



● 設備増設の概要

場所	クラレヨーロッパ(ドイツ・トロイスドルフ)
投資額	約20百万ユーロ
稼働時期	2013年11月予定



2011年4-9月期のクラレグループトピックス

- 4月 集光型太陽光発電向けレンズを事業化
- 6月 「土木建築用防水シート」が平成23年度全国発明表彰「発明賞」を受賞
- 6月 鹿島事業所の通常生産再開について
- 7月 クラレサウスアメリカがオープニングセレモニーを開催
- 7月 人工骨インプラント<リジェノス>製造設備の新設を決定
- 7月 東北電力への電力供給について
- 8月 中国におけるアクアビジネスの本格展開に向けた合弁会社設立について

連結損益計算書の要約

(単位:億円)			
科目	当期*1	前期*2	増減
売上高	3,690	3,632	58
売上原価	2,465	2,436	30
売上総利益	1,224	1,196	28
販売費及び一般管理費	677	665	12
営業利益	547	531	16
営業外収益	37	29	8
営業外費用	45	49	△ 5
経常利益	539	511	29
特別利益	8	2	6
特別損失	41	54	△ 13
税金等調整前当期純利益	507	459	48
法人税、住民税及び事業税	182	151	31
法人税等調整額	5	19	△ 14
少数株主損益調整前当期純利益	320	289	32
少数株主利益	5	1	4
当期純利益	315	287	27

*1: 2011年4月1日～2012年3月31日 *2: 2010年4月1日～2011年3月31日

※損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書の金額表示は、億円未満を四捨五入しています。

連結貸借対照表の要約

(単位:億円)			
資産の部	当期*1	前期*2	増減
流動資産	2,691	3,106	△ 415
現金及び預金	315	342	△ 28
受取手形及び売掛金	806	761	45
有価証券	720	1,271	△ 551
棚卸資産	744	614	130
繰延税金資産	56	60	△ 5
その他	58	65	△ 7
貸倒引当金	△ 8	△ 8	0
固定資産	2,542	1,967	574
有形固定資産	1,529	1,452	76
建物及び構築物	345	337	8
機械装置及び運搬具	716	792	△ 76
建設仮勘定	231	119	112
その他	237	205	32
無形固定資産	140	156	△ 16
投資その他の資産	873	359	514
投資有価証券	700	196	505
その他	173	165	8
貸倒引当金	△ 1	△ 2	1
資産合計	5,232	5,073	159

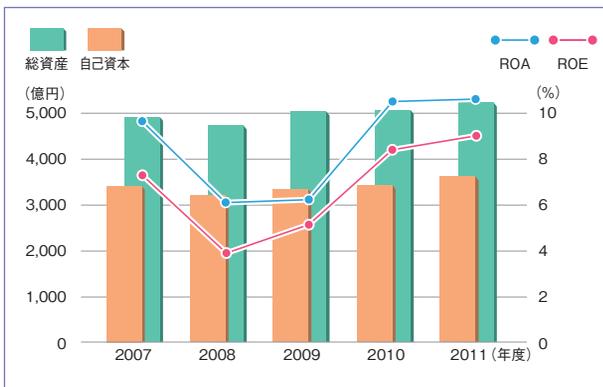
*1: 2012年3月31日現在 *2: 2011年3月31日現在

売上高・営業利益・営業利益率



*営業利益率=営業利益÷売上高×100(%)

総資産・ROA・自己資本・ROE



*ROA(総資産利益率)=営業利益÷期首・期末平均総資産×100(%)

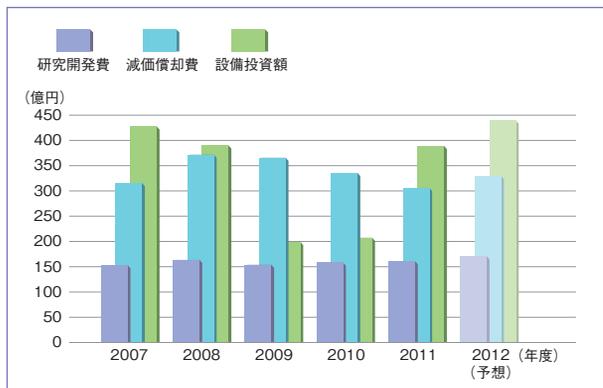
*ROE(自己資本利益率)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100(%)

(単位:億円)

負債の部	当期*1	前期*2	増減
流動負債	817	862	△ 45
支払手形及び買掛金	329	303	26
短期借入金	138	127	10
1年内償還予定の社債	—	100	△ 100
その他	350	332	18
固定負債	752	743	10
社債	100	—	100
長期借入金	420	430	△ 11
その他	233	312	△ 80
負債合計	1,569	1,605	△ 36
純資産の部	当期*1	前期*2	増減
株主資本	3,821	3,610	211
資本金	890	890	—
資本剰余金	871	871	—
利益剰余金	2,467	2,257	210
自己株式	△ 407	△ 409	1
その他の包括利益累計額	△ 221	△ 179	△ 42
その他有価証券評価差額金	28	23	5
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	△ 0
為替換算調整勘定	△ 244	△ 199	△ 45
年金負債調整額	△ 4	△ 2	△ 2
新株予約権	12	6	6
少数株主持分	51	32	20
純資産合計	3,663	3,468	195
負債及び純資産合計	5,232	5,073	159

*1: 2012年3月31日現在 *2: 2011年3月31日現在

設備投資額・減価償却費・研究開発費



連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位:億円)

科目	当期*1	前期*2
営業活動によるキャッシュ・フロー	426	696
税金等調整前当期純利益	507	459
減価償却費	307	335
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 194	△ 106
その他営業活動による支出	△ 195	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250	△ 387
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 368	△ 187
その他投資活動による収支	118	△ 200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116	△ 164
有利子負債の純増減額	△ 9	△ 87
自己株式の売却・取得による収支	1	1
配当金の支払額	△ 104	△ 73
その他財務活動による収支	△ 4	△ 4
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6	△ 15
現金及び現金同等物の増減額	54	130
現金及び現金同等物の期首残高	294	164
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	348	294

*1: 2011年4月1日~2012年3月31日 *2: 2010年4月1日~2011年3月31日

海外売上高推移



発行可能株式総数

1,000,000,000 株

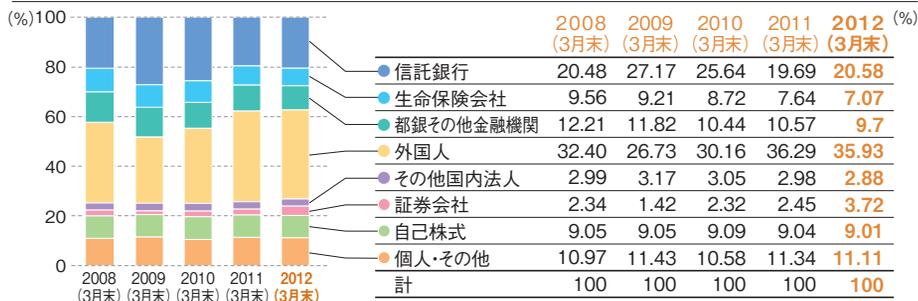
発行済株式の総数

348,356,793 株

株主数

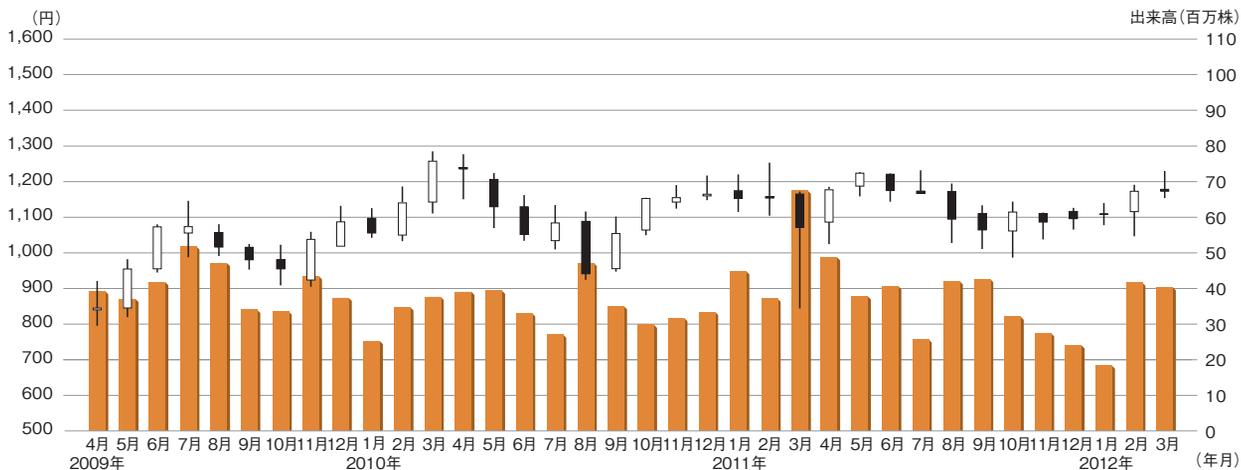
31,978 名

所有者別株式分布の推移

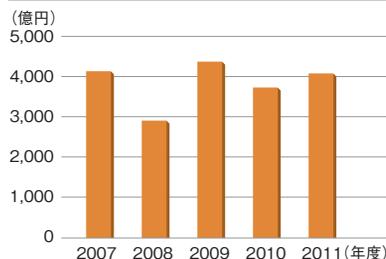


株価・出来高の推移チャート

株価は東京証券取引所における市場相場による。

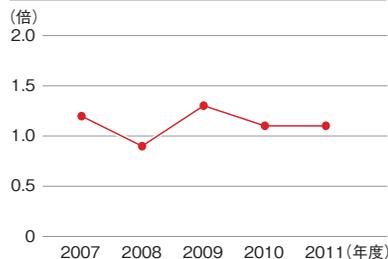


時価総額 (期末)



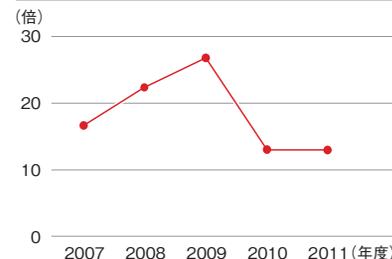
* 時価総額=期末株価×(期末発行済株式総数-期末自己株式数)

PBR (株価純資産倍率)



* PBR=期末株価÷1株当たり連結純資産額

PER (株価収益率)



* PER=期末株価÷1株当たり連結当期純利益

つくば研究センター見学会のご案内

つくば研究センターは東日本の研究開発の拠点として、各種高分子材料の合成から成形加工、お客様への提案・フォローまでを一貫して行っています。また、研究学園都市という立地条件を活かし、各種研究機関との共同作業などを通じて得た最新かつハイレベルな情報を研究開発活動に応用しています。

このたび、株主様に当社をよりご理解いただくことを目的に同センターの見学会を開催します。ご希望の方は、添付アンケート葉書の「参加希望」欄に○印をご記入の上ご投函ください。なお募集人数は30名様(株主様限定)です。ご応募多数の場合は抽選とさせていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

日時 2012年9月4日(火) 11:30~15:00(予定)

場所 株式会社クラレ つくば研究センター
〒305-0841 茨城県つくば市御幸が丘41



つくば研究センター外観

●ご集合場所

つくばエクスプレス つくば駅 駅前広場ロータリー(A4出口)

11:30(送迎バスをご用意します。)

- 当日ご集合場所までの交通費は株主様のご負担とさせていただきます。
- やむを得ない事情により、時間等の変更、あるいは中止になることもありますので、あらかじめご了承ください。

●募集人数

30名様(株主様限定)

●お申込み締切

7月20日(金)(消印有効)をもって締切りとさせていただきます。

ご応募多数の場合は抽選とさせていただきますので、あらかじめご了承ください。当選の株主様には当日の詳細を別途ご案内いたします。

ご不明な点がございましたら下記までご連絡をお願いいたします。

株式会社クラレ IR・広報部 TEL:03-6701-1075

アンケートご協力をお願い

「クラレ通信」をご覧いただきまして、ありがとうございます。

今後とも株主の皆様との双方向のコミュニケーションを図っていきたくと思います。つきましては、添付のアンケートにご協力くださいますようお願い申し上げます。

ご回答いただいた方には、以下の2点をプレゼントいたします。

①高機能不織布<フレクスター>使用ワンタッチ包帯 1個

当社が開発した高機能不織布<フレクスター>*を使用したワンタッチ包帯(白十字株式会社製)1個をプレゼントいたします。はさみを使わずに手で簡単にカットでき、包帯同士がくっつくため止め具が不要、柔らかくフィットするという、従来の包帯にはない利便性・快適性を実現した画期的な製品です。

*<フレクスター>は、スチームジェット製法から生まれた世界初の高機能不織布で、クラレの独自素材と製造条件との組み合わせにより多種多様な不織布を作ることができます。



②ミラバケツンCMのマスコットキャラクター

アルパカの「クラレちゃん」プチぬいぐるみ 1体

帽子とスカーフをあしらった「クラレちゃん」プチぬいぐるみ1体をプレゼントいたします。わき腹の部分を押しすと「ミラバケツン」と可愛く鳴きます! 全3種類のうちいずれか1体をお届けいたします。

なお、勝手ながらアンケートは7月20日(金)(消印有効)をもって締め切りさせていただきますので、予めご了承をお願い申し上げます。



クラレは世界的な社会的責任投資(SRI)株式指数の構成銘柄に選定されています。

kuraray

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-176417 (受付時間 土・日・祝祭日を除く9時～17時)

【表紙の写真について】

当社グループ社員の撮影した写真を表紙に使用しています。

撮影者：クラレテクノ(株)ビル管理サービス倉敷地区事業部
秋田 智

タイトル：夏の奥入瀬

撮影場所：奥入瀬溪流／青森県十和田市

コメント：全長約14kmの奥入瀬溪流のうち、ここは通称「阿修羅の流れ」と呼ばれています。秋の奥入瀬溪流はポスターやカレンダーなどであまりにも有名ですが、夏の緑もすばらしいものです。川の流れの速さを表現するためにシャッター速度を極端に遅くしたのですが、そうすると手振れしやすく、三脚を準備していなかったので、何枚も撮り直したうちの一枚です。